

国際商事法務 Vol. 11 (No.1~No.12)

目次

*自：通巻247号(1983年1月号)一至：通巻258号(1983年12月号)
*頁数のあとのカッコ内の数字は号数を示す。
*各号の頁数は次のとおり。No.1 (1~84) No.2 (85~146) No.3 (147~216) No.4 (217~282) No.5 (283~360) No.6 (361~438) No.7 (439~512) No.8 (513~580) No.9 (581~654) No.10 (655~734) No.11 (735~814) No.12 (815~898)

■ 論 説

□ アジア地域

- * 中国とのジョイント・ベンチャー交渉
……J.A.コーエン/編集部訳…………… I(1)
- * 韓国における外国人投資と技術導入及び商標
使用〔上〕〔下〕……………李丙昊…283(5), 397(6)
- * ローエシヤ第8回マニラ大会に参加して
……………桜井雅夫…694(10)

□ 大洋州地域

- * 豪州における労働党政権の誕生と取引慣行お
よび証券取引規制への影響〔上〕〔下〕
……………R.バクスト/波川孝夫訳…592(9), 677(10)
- * 豪州との長期契約に関する法律実務〔1〕〔2〕
……………P.A.デイビス/尾高聖訳…742(11), 836(12)

□ 北米地域

アメリカ合衆国

<商 事 法>

- * 米国における国際商事仲裁〔1〕〔2〕〔3〕〔4〕
……岩崎一生…439(7), 531(8), 605(9), 685(10)

<証券法・証取法>

- * コンドミニアム契約の法的性質
……………小室金之助監修/加賀譲治…815(12)

<破 産 法>

- * 1979年米国改正破産法に基づく第11章（会社
更生）事件の最近の発展
……………M.D.ランバウアー/松尾 翼訳…361(6)
- * [資料]アメリカ合衆国司法省連邦管財官部
編・倒産手続管理のための連邦管財官制度の
試験的実施についての評価報告書・公式要約
〔上〕……………高木新二郎訳…824(12)

<労 働 法>

- * 日本企業のアメリカ進出と雇用差別
——米最高裁判決をめぐって——
……………加藤雅信/C.T.ルーツ…300(5)
- * 米国住友商事事件判決についての覚え書
……………M.K.ヤング/加藤雅信訳…308(5)

<通商法関係>

- * 米国1982年輸出商社法の概要
……A.P.ピクター, D.R.パーニー/松尾眞訳 13(1)

<独占禁止法>

- * トヨタ-GM合弁事業と米独禁法
……………野木村忠邦…160(3)
- * トヨタ-GM合弁事業と反トラスト法
……………野木村忠邦…601(9)
- * 米国司法省反トラスト局の審査手続
……………富本美知子…166(3)
- * 水平的合併と米司法省ガイドラインの運用
……………野木村忠邦…244(4)
- * 米司法省の研究・開発ジョイント・ベンチャー
に関する新ガイドライン
……………野木村忠邦…454(7)
- * 米国反ダンピング法の概要
……………T.B.ウィルナー/蒲野宏之訳…735(11)
- 米政府の企業規制の動き**
 - * 再販売価格維持と合理の原則——バクスター
米司法省反トラスト局長の見解——
……………松下満雄…60(1)
 - * ダンフォース米上院議員の相互主義
……………福島政裕…134(2)
 - * 反トラスト訴訟手続についての1980年改正法
……………福田伸生…202(3)
 - * 米国反トラスト法の域外適用を中心とする諸
問題……………堀 裕…268(4)
 - * 真正商品の輸入における商標保護と反トラ
スト法……………遠藤美光…346(5)
 - * 輸取出引審査証明書の発行に関するガイドラ
イン……………堀 裕…422(6)
 - * 米国における反ダンピング法および相殺関税
法の動向……………松下満雄…496(7)
 - * レーガン政権の反トラストおよび知的所有権
についての立法案……………長谷川貞之…566(8)
 - * プライス・シグナリングに対する規制の動向
……………佐野健一…640(9)
 - * 反トラスト局のビジネス・レビュー・レター
のダイジェスト……………福島政裕…724(10)
 - * 再販売価格維持行為と当然違法の法理
……………堀 裕…798(11)
 - * 米法の域外適用問題解決への構想
……………松下満雄…882(12)

<税法>

* ユニタリー・タックスに関する米連邦最高裁判決(1983.6.27).....松尾 翼...447(7)

<無体財産法>

* アメリカ合衆国裁判所における特許・商標の訴訟手続〔上〕〔下〕
K. クスティン/三木茂訳...217(4), 322(5)

<その他>

* 米国ワシントン大学ロースクール<東京セミナー>報告

カナダ

* カナダ国際通商法の概要〔第1部〕(上)(下)〔第2部〕
.....R.K. パターソン/松下満雄監修, 杉本幸生訳
.....19(1), 101(2), 170(3)

* カナダにおける外国投資審査手続の改善についてS.R. ベーカー/太田秀夫訳...224(4)

* カナダにおける事業活動に伴う法的諸問題W.R. マイルズ/吉川精一訳...289(5)

* カナダにおける外国直接投資の法と政策〔第1部〕(上)(下)〔第2部〕(上)(下)
R.K. パターソン/松下満雄監修, 杉本幸生訳...369(6), 456(7), 613(9), 853(12)

* カナダ反ダンピング法の動向...松下満雄...527(8)

□ ヨーロッパ地域

E C

* EC法とプライシング<EC反ダンピング規則>(上)(下)柴崎洋一...29(1), 108(2)

* EC独禁法と不況カルテル ...富本美知子...35(1)

* EC消費者保護法の新展開 長谷川俊明
.....(I) 376(6), (II) 519(8), (III) 749(11)

* ECの輸入制限に関する新しい規則案柴崎洋一...450(7)

* ディストリビューターシップ契約の一括適用除外に関するEEC規則〔上〕〔下〕
.....柴崎洋一...757(11), 831(12)

<EC法の動き> 柴崎洋一

* EC反トラスト法の動き◇1982年第3四半期(7月~9月)56(1), ◇1982年第4四半期(10月~12月)264(4), ◇1983年第1四半期(1月~3月)492(7), ◇1983年第2四半期(4月~6月)720(10)

イギリス

* 英国1982年動産・サービス供給法の概要長谷川俊明...94(2)

* 英国における企業結合会計...中川美佐子...655(10)

* 英国1981年会社法の概要(6)(7)(8)(9)(10)(11)(12)
中川美佐子...41(1), 116(2), 182(3), 246(4), 329(5), 406(6), 478(7)

西ドイツ

* 西ドイツ競争制限禁止法の域外適用K. ストックマン/安田 靖訳...85(2)

ベルギー

* 統轄センターに関するベルギー国王令
——新直接投資奨励策——...柴崎洋一383(6)

□ 国際機関, その他

* 国際的著名商標の未使用・未登録国における保護...T.J. ホフマン, S.E. ブラウンストン/下村隆一, 鈴木五十三訳.....147(3)

* 「国家法の域外適用」に関する国際法協会の会議報告松下満雄...402(6)

* 国際社会における私的紛争と解決原則K. フィルシグ/松本幸一訳...513(8)

* シップファイナンスをめぐる法律問題〔1〕〔2〕〔3〕〔4〕
.....養原建次...581(9), 669(10), 767(11), 844(12)

* 国連国際商取引法委員会第16会期の報告寺田逸郎...661(10)

* 自民党の海外独禁法調査報告の経緯と概要畠山三男...762(11)

* 第6回海事仲裁人国際会議に出席して岩崎一生...842(12)

■ 連載

米国人ロイヤーからのアドバイス

P.N. キング/(解説)石田佳治

* 製品説明書, 製品保証書作成の秘訣〔英文〕...76(1)
.....〔解説〕...75(1)

アメリカ取引法研究会 加藤雅信, M.K. ヤング

* アメリカ取引法研究会の連載にあたって...228(4)

①特許法 田沢繁229(4), ②③動産担保取引(上)(下) 北沢正明387(6), 464(7), ④⑤製造物責任(上)(下) 松本恒雄543(8), 621(9), ⑥⑦不動産, 不動産取引法(上)(下) 三好啓信...696(10), 776(11), ⑧合衆国国際貿易委員会に関する通商法 (1)W.E. ベリー, 和仁亮裕861(12)

英文契約ABC 長谷川俊明

* (第1講)英文契約とは何か.....242(4)

* (第2講)契約の頭書, 前文.....344(5)

* (第3講)契約の始期と終期.....404(6)

* (第4講)不可抗力条項.....476(7)

* (第5講)秘密保持条項.....554(8)

* (第6講)完全合意条項.....630(9)

* (第7講)支払いおよび税金に関する条項...708(10)

* (第8講)準拠法条項.....786(11)

* (第9講)裁判管轄条項.....872(12)

I B L 入門 藤岡公夫

* 国際契約実務への手引き
〔22〕...50(1), 〔23〕...125(2), 〔24〕...191(3), 〔25〕...254(4), 〔26〕...338(5), 〔27〕...414(6), 〔28〕...482(7), 〔29〕...556(8), 〔30〕...632(9), 〔31〕...710(10), 〔32〕...788(11), 〔33〕...874(12)

東欧法入門 鈴木輝二

⑥ドイツ民主共和国54(1), ⑦アルバニア132

(2), ⑧ブルガリア200(3), ⑨ソビエト連邦260(4)
東西経済協力と法 鈴木輝二

- * ①コメコンとEC 318(5)
- * ②ECとユーゴスラビア 420(6)
- * ③ガットとコメコン諸国 490(7)
- * ④ソ連の通商代表部制など 562(8)
- * ⑤国有外国貿易企業の独立 638(9)
- * ⑥米国の輸出規制体制と東西関係 716(10)
- * ⑦東西間の産業協力 794(11)
- * ⑧1892年ベルン条約(CIM)と社会主義国
間鉄道協力機構 878(12)

イスラム法雑記帳

- ⑩[続・法人]... 73(1), ⑪[契約IV]... 145(2), ⑫[訴訟と仲裁III]... 215(3), ⑬[契約V]... 275(4), ⑭[訴訟と仲裁IV]... 351(5), ⑮[人と家族]... 437(6), ⑯[続・人と家族]... 511(7), ⑰[訴訟と仲裁V]... 579(8), ⑱[利息III]... 653(9), ⑲[土地と水]... 723(10), ⑳[続・土地と水]... 807(11), ㉑[土地と水III]... 890(12)

国際商事・海事判例紹介 岩崎一生

- [83-1]~[83-3]... 66(1), [83-4]~[83-5]... 140(2), [83-6]~[83-8]... 210(3), [83-9]~[83-11]... 276(4), [83-12]~[83-14]... 354(5), [83-15]~[83-17]... 432(6), [83-18]~[83-20]... 506(7), [83-21]~[83-24]... 574(8), [83-25]~[83-27]... 648(9), [83-28]~[83-30]... 726(10), [83-31]~[83-33]... 808(11), [83-34]~[83-37]... 892(12)

実務相談Q&A

- * 紛争の解決方法の検討と仲裁機関の選定 小原三佑嘉... 65(1)
- * 合併関係の解消 小杉晃... 139(2)
- * レター・オブ・インテント 酒井正之... 199(3)
- * 国際取引契約における仲裁と訴訟 細谷義徳... 259(4)
- * 米国でのPL訴訟と日本における証言録取 平川修... 310(5)
- * 信書の送達とクーリエ・サービス 小原三佑嘉... 424(6)
- * アメリカ不動産賃貸借契約における「acceleration clause」 渋川孝夫... 495(7)
- * 書類呈示の特定期間と起算方法 小原三佑嘉... 553(8)
- * 移転価格について 小杉晃... 637(9)
- * ICC仲裁の申立を受理する機関 小原三佑嘉... 707(10)
- * 意外に高いICC仲裁費用 小原三佑嘉... 785(11)
- * ゴーイング・プライベートについて 石角完彌... 891(12)

ミニ・ファイル

[司法取引]... 165(3), [アマカス・クリエ]... 281

- (4), [米国関税法337条], [TOB]... 307, 359(5), [米国輸出管理法], [租税条約]... 386, 436(6), [米国]上級控訴審"構想", [EC委員会]... 474, 489(7), ["書式合戦"], [米国版"通産省"]... 518, 580(8), [米国大統領権限], [シンジケート・ローン]... 600, 629(9), [ユニタリー・タックス], [ロビイスト]... 684, 706(10), [パイアメリカン], [SEC]... 741, 748(11), [シチー], [わなの理論]... 860, 871(12)

IBL月例会レポート

- * 米国の担保付取引と債権者保護 64(1)
- * 最近の国際通商をめぐる諸問題 138(2)
- * 信用状統一規則(1983年改訂版)の最終案... 208(3)
- * 国際ジョイント・ベンチャーと米独禁法... 274(4)
- * 日本企業の海外進出とEC, OECD, ILDの法規制 352(5)
- * カナダの投資規制法と実務上の留意点 353(5)
- * 米国及びカナダにおける最近の反ダンピング・相殺関税法の動向 504(7)
- * 国際社会における私的紛争の諸形態と解決原則 505(7)
- * 米国通商法をめぐる最近の諸問題 572(8)
- * 米国輸出管理法の最新動向 573(8)
- * アメリカ製造物責任訴訟の実務的側面 647(9)
- * ECと西独のカルテル法の域外適用 804(1)
- * 国際的な関連を有する諸事例における西独カルテル法の適用 805(11)
- * レーガン政権下の流通系列化規制 887(12)
- * 米国南部諸州の事業活動と法的留意点 888(12)
- * 米国の労働法制と実務問題 889(12)

随想

- * 1Lアット・ジョージタウン 阿川尚之... 241(4)
- * 西ドイツの法学部 松本幸一... 693(10)

書評, 文献紹介, 最新文献情報

書評

- * 中村秀雄著「英文契約書作成のキーポイント」 下村隆一... 431(6)

文献紹介

- * ジョン・ノーホルド著「1980年国際連合条約における統一国際売買法」 高桑昭... 209(3)
- * 桜井雅夫著「国際経済法の基本問題」 475(7)
- * ルネ・ダヴィド著「国際商取引における仲裁」 高桑昭... 806(11)
- * 「The Antimonopoly Laws of Japan」(H. Iyori & A. Uesugi) 897(12)

最新文献情報

- 中川和彦, 今野裕之
68(1), 142(2), 212(3), 278(4), 356(5), 434(6), 508(7), 576(8), 650(9), 731(10), 810(11), 894(12)

IBL情報

アジア・大洋州地域

* マレーシアの新証券業法案	62(1)
* オーストラリアのビジネス規制改革	350(5)
* 大韓航空機事件の惹起した法律問題	728(10)
アラブ・アフリカ地域	
* イランの外国貿易ナショナル化の徹底	137(2)
* バハレーンの新海事法	206(3)
* イランの外国コンサルタントとコントラクターの資格要件の強化政策	271(4)
* エジプトの新会社法	272(4)
* カタール, 外国企業の現地活動規制強化	349(5)
* カタールのガルフ諸国との協調新法等	428(6)
* イラクにおける外国会社の計算を組織化するための管理指令	501(7)
* イラクの新会社法下の外国会社支店	570(8)
日本	
* 産構審・基礎素材産業実態調査団報告書——産業政策・競争政策調整スキームの確立を提言	136(2)
* 米国ワシントン大学ロークスール東京セミナーの開催(4月4日)	205(3)
* カナダ法実務についてのシンポジウムが近く開かれる	207(3)
* 豪州モナシュ大学ロースクール東京セミナー開催さる	429(6)
* アジア・アフリカ法律諮問委員会(AALCC)第23会期の東京開催	500(7)
* 商事法務研究会, ヨーロッパへ法務事情視察団の派遣を決める——法務処理の事情調査が目的	502(7)
* 外国判決の承認における「相互の保証」に関する最高裁判決について	568(8)
* "弁護士のない国" ニッポン	646(9)
* 米国企業買収と経営戦略セミナーの開催	729(10)
* 第4回日・EC独禁当局の意見交換	801(11)
* エン振協, 「エンジニアリング産業における主要契約作成指針」をまとめる	813(11)
* 東京ヒルトン事件和解成立	884(12)
北米地域	
* 米国弁護士の日米進出についての日弁連と米国法曹会の会談	63(1)
* 米FTC委員に経済コンサルタントのダグラス氏就任	137(2)
* 乗用車の原価資料等, 内国歳入庁へ提出を訴える	204(3)
* フェアチャイルド=アクテスト事件—FTC, 水平的合併に厳格な規制	205(3)
* 米国バイオニア社再販行為事件	270(4)
* カナダセイコー対 Consumers Distributing Co. 事件上訴審判決	270(4)
* トヨタ-GM合併事業, FTCの独禁法審査長期化のおそれ	270(4)

* 山水電気, 米FTCに1975年同意審決(流通系列化事件)の修正を申し立てる	348(5)
* クライズラー, FTCにトヨタ・GM合併計画阻止を要請	348(5)
* N.Y.の主要なユーロ市場ローファーム	426(6)
* トヨタ・GM合併事業の雇用問題, トヨタ側に有利か	428(6)
* トヨタ-GM合併事業, FTCの結論早くとも10月か	500(7)
* ワシントンの有力法律事務所上位10社	503(7)
* FTC新委員にカルバーニ氏登用	570(8)
* 米国大企業の法務スタッフ数調査	571(8)
* エレクトロニック・バンキングに関するアメリカの法制, 判例の動向	642(9)
* 米司法省と専売店制の規制	643(9)
* 米有力企業のゼネラル・カウンセルの年間給与額	645(9)
* 第7回日米独禁政策定期会議開かる	800(11)
* FTC, トヨタに警告——トヨタ・GM合併事業暗礁に乗り上げる?	802(11)
* "The American Lawyer"の5年間	885(12)
* 最近の米司法省反トラスト局の陣容	885(12)
ヨーロッパ地域	
* 英国における企業名登記制度廃止の波紋	205(3)
* 「ヨーロッパにおける消費者約款規制の現状調査報告書」(経済企画協会)まとまる	430(6)
* 欧米諸国の特殊販売規制法調査まとまる	502(7)
* 英国サッチャー政権の合併規制方針明らか	729(10)
* 英国の弁護士: ソリシターとバリスター	730(10)
* スイス債務法, 制定100年	803(11)
* 英国の合併規制の方向	885(12)
国際機関, その他	
* 1955年準拠法条約改正作業始まる	62(1)
* 曾野UNCITRAL事務局長来日	136(2)
* ICC仲裁裁判所60周年記念を祝し, パリで国際仲裁会議開催	271(4)
* ICC仲裁, 現在約600件が係属中	428(6)
* 国際商業会議所の新しい研究課題	569(8)
* 国連経済・社会理事会, 消費者保護のためのガイドライン(案)を発表	802(11)

■ IBLクリッピング

74(1), 146(2), 216(3), 282(4), 360(5), 438(6), 512(7), 580(8), 654(9), 734(10), 814(11), 898(12)
--